

# 朝来市地域防災計画

## 地震災害対策計画

平成19年3月

朝来市防災会 義

# 地震災害対策計画 目次

## 第1編 総則

第1章 計画作成の基本方針	総則	1
第1節 計画の趣旨	総則	1
第1 計画の目的	総則	1
第2 計画の性格と役割等	総則	1
第3 計画の構成	総則	2
第4 計画の修正	総則	2
第2節 防災機関の事務又は業務の大綱及び市民の責務	総則	3
第1 防災機関の事務又は業務の大綱	総則	3
第2 市民の責務	総則	10
第2章 災害に関する現状と課題	総則	12
第1節 自然的条件	総則	12
第1 位置	総則	12
第2 地形と地質	総則	13
第3 気象	総則	15
第2節 地震災害の履歴	総則	17
第1 地震災害の履歴	総則	17
第3節 地震による被害想定	総則	18
第1 日本海沿岸地震による被害	総則	18
第2 山崎断層帯地震による被害	総則	20
第3 南海地震（南海道地震）による被害	総則	22
第4 養父断層帯地震による被害	総則	24
第5 山田断層帯地震による被害	総則	27
第4節 社会的条件	総則	30
第1 人口等	総則	30
第2 産業	総則	31
第3 交通	総則	31
第4 土地利用	総則	31
第3章 防災ビジョンと基本目標	総則	32
第1 防災ビジョン	総則	32
第2 基本目標	総則	33

## 第2編 災害予防計画

第1章 基本方針	予防	1
第1 災害応急対策への備えの充実	予防	1
第2 市民参加による地域防災力の向上	予防	1
第3 災害に強い地域防災基盤の整備	予防	1
第4 調査研究体制等の強化	予防	2
第2章 災害応急対策への備えの充実	予防	3
第1節 組織体制の整備	予防	3
第1 趣旨	予防	3
第2 朝来市防災会議	予防	3
第3 初動体制の確立	予防	3
第2節 研修・訓練の実施	予防	4
第1 研修	予防	4
第2 防災訓練	予防	4
第3節 防災協力体制の確立	予防	6
第1 県・市町間の広域連携強化	予防	6
第2 消防機関の連携強化	予防	6
第3 情報伝達体制の連携強化	予防	7
第4 その他民間団体等との協力体制の整備	予防	8
第5 受入体制の整備	予防	8
第4節 災害対策拠点の整備・運用	予防	9
第1 朝来市防災センターの整備・運用	予防	9
第2 災害対策拠点の機能強化のための環境整備	予防	9
第5節 情報通信機器・施設の整備・運用	予防	10
第1 市防災行政無線の整備	予防	10
第2 緊急時ホットライン電話の充実	予防	10
第3 非常通信体制の充実強化	予防	10
第4 フェニックス防災システムの運用	予防	10
第5 兵庫衛星通信ネットワークの活用	予防	10
第6 防災気象情報提供システムの活用	予防	10
第7 防災基礎情報のデータベース化の検討	予防	11
第8 市民への情報伝達システムの整備・活用	予防	11
第9 情報システム機器等の管理運用	予防	11
第6節 防災拠点の整備	予防	12
第1 広域防災拠点	予防	12
第2 地域防災拠点	予防	13
第3 コミュニティ防災拠点	予防	13
第4 防災拠点の連携強化	予防	14
第7節 火災予防対策の推進	予防	16
第1 出火防止・初期消火体制の整備	予防	16

第2	消防力の充実・強化	予防	17
第8節	防災資機材の整備	予防	19
第1	住民用資機材	予防	19
第2	自主防災用資機材	予防	19
第3	救出救助用資機材	予防	19
第4	水防資機材	予防	19
第9節	災害医療システムの整備	予防	20
第1	医薬品等の備蓄	予防	20
第2	住民に対する啓発	予防	20
第3	災害医療体制等の整備	予防	20
第10節	緊急輸送体制の整備	予防	21
第1	緊急輸送路ネットワークの形成	予防	21
第2	緊急交通路の確保	予防	21
第3	ヘリコプター臨時離着陸場適地の活用	予防	22
第11節	避難所対策の充実	予防	23
第1	避難所の指定等	予防	23
第2	避難誘導体制の確立	予防	24
第3	避難所管理運営体制の整備	予防	24
第12節	備蓄体制等の整備	予防	26
第1	食料、生活必需品等備蓄・調達の基本方針	予防	26
第2	食料	予防	26
第3	生活必需物資	予防	27
第4	応急給水	予防	28
第5	医薬品	予防	28
第6	搬送・配布体制の整備	予防	28
第13節	被災建築物応急危険度判定制度等の整備	予防	30
第1	被災建築物応急危険度判定制度	予防	30
第2	被災宅地危険度判定制度	予防	30
第14節	廃棄物対策の充実	予防	31
第1	災害廃棄物処理計画の策定	予防	31
第2	災害廃棄物処理体制の確立	予防	31
第3	応援体制の整備	予防	31
第15節	災害時要援護者支援対策の充実	予防	32
第1	地域安心拠点の整備	予防	32
第2	災害時要援護者支援体制の確保	予防	32
第3	社会福祉施設等の整備	予防	33
第4	災害時要援護者関連施設への災害対策の実施	予防	34
第16節	災害ボランティア活動の支援体制の整備	予防	35
第1	災害ボランティア活動支援マニュアルの作成	予防	35
第2	受入体制の整備	予防	35
第3	災害ボランティア活動の環境整備	予防	35
第4	県災害救援専門ボランティアの活用	予防	35
第17節	土砂災害対策の充実	予防	36

第 1 土砂災害による被害を防止するための対策	-----	予防	36
第 2 平常時から防災意識の高揚を図るための対策	-----	予防	36
第 1 8 節 中山間地等における地震災害対策の充実	-----	予防	37
第 1 地域の孤立に備えた対策の推進	-----	予防	37
第 1 9 節 兵庫県住宅再建共済制度の活用	-----	予防	38
第 1 制度の概要	-----	予防	38
第 3 章 市民参加による地域防災力の向上	-----	予防	39
第 1 節 防災に関する学習等の充実	-----	予防	39
第 1 市民に対する防災思想の普及	-----	予防	39
第 2 市民に対する防災知識の普及	-----	予防	39
第 3 防災関係機関の職員が習熟すべき事項	-----	予防	40
第 4 市の実施する研修等	-----	予防	40
第 5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	-----	予防	41
第 6 学校における防災教育	-----	予防	41
第 2 節 自主防災組織の育成強化	-----	予防	43
第 1 方針	-----	予防	43
第 2 活動	-----	予防	43
第 3 育成強化対策	-----	予防	44
第 3 節 企業等の地域防災活動への参画促進	-----	予防	46
第 1 災害時に企業が果たす役割	-----	予防	46
第 2 企業の平常時対策	-----	予防	46
第 3 事業所の防災組織	-----	予防	46
第 4 章 災害に強い地域防災基盤の整備	-----	予防	48
第 1 節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	-----	予防	48
第 1 地震防災緊急事業五箇年計画の概要	-----	予防	48
第 2 節 防災基盤・施設等の整備	-----	予防	50
第 1 防災基盤整備事業	-----	予防	50
第 2 公共施設等耐震化事業	-----	予防	51
第 3 節 建築物等の耐震性の確保	-----	予防	52
第 1 公共施設等の耐震化	-----	予防	52
第 2 一般建築物耐震化の促進	-----	予防	53
第 3 建築物の耐震性強化の普及啓発	-----	予防	54
第 4 落下物等の対策	-----	予防	54
第 5 ブロック塀の倒壊防止対策	-----	予防	54
第 4 節 地盤災害の防止施設等の整備	-----	予防	56
第 1 砂防設備の整備	-----	予防	56
第 2 地すべり防止施設の整備	-----	予防	56
第 3 急傾斜地崩壊防止施設の整備	-----	予防	57
第 4 治山施設の整備	-----	予防	57
第 5 土地改良施設の整備	-----	予防	57
第 6 宅地造成等の規制	-----	予防	58

第 7	災害危険区域対策の実施	-----	予防	58
第 5 節	交通関係施設の整備	-----	予防	59
第 1	道路施設の整備	-----	予防	59
第 2	鉄道施設の整備	-----	予防	60
第 3	災害時用臨時ヘリポート対策の実施	-----	予防	60
第 6 節	ライフライン関係施設の整備	-----	予防	61
第 1	電力施設の整備等	-----	予防	61
第 2	ガス施設の整備等	-----	予防	63
第 3	電気通信施設の整備等	-----	予防	64
第 4	水道施設の整備等	-----	予防	66
第 5	下水道施設の整備等	-----	予防	67
第 5 章	調査研究体制等の強化	-----	予防	69
第 1 節	地震に関する調査研究の推進	-----	予防	69
第 1	防災アセスメントと被害想定	-----	予防	69
第 2	地区別防災カルテの活用	-----	予防	69
第 2 節	地震観測体制の整備	-----	予防	70

### 第3編 災害応急対策計画

第1章 基本方針	応急	1
第1 迅速な災害応急活動体制の確立	応急	1
第2 円滑な災害応急活動の実施	応急	1
第2章 迅速な災害応急活動体制の確立	応急	2
第1節 応急活動体制	応急	2
第1 配備体制	応急	2
第2 職員の動員	応急	4
第3 災害警戒本部	応急	5
第4 災害対策本部	応急	7
第2節 情報の収集・伝達	応急	19
第1 情報収集・伝達手段の確保	応急	19
第2 地震情報等の収集伝達	応急	22
第3 被害情報の収集・調査	応急	23
第4 災害報告	応急	25
第5 情報共有	応急	29
第3節 防災関係機関等との連携促進	応急	31
第1 自衛隊への派遣要請	応急	31
第2 関係機関との連携	応急	34
第4節 災害救助法の適用	応急	38
第1 適用基準	応急	38
第2 救助の実施	応急	39
第3章 円滑な災害応急活動の展開	応急	41
第1節 消火活動等の実施	応急	41
第1 地震火災の消火活動の実施	応急	41
第2 水防本部の設置等	応急	43
第3 水防非常配備	応急	44
第4 水防警報	応急	44
第5 水防信号	応急	45
第6 施設の監視等	応急	45
第7 水防活動	応急	46
第8 決壊の通知及び決壊後の処置	応急	47
第9 情報連絡等	応急	47
第10 その他	応急	48
第2節 救助・救急、医療対策の実施	応急	50
第1 人命救出活動の実施	応急	50
第2 救急医療の提供	応急	51
第3 医療・助産対策の実施	応急	53
第3節 交通・輸送対策の実施	応急	58

第1	交通確保対策の実施	応急	58
第2	緊急輸送対策の実施	応急	61
第3	ヘリコプターの支援要請	応急	64
第4節	避難対策の実施	応急	66
第1	避難の勧告・指示等	応急	66
第2	警戒区域の設定	応急	69
第3	避難誘導	応急	71
第4	避難所開設	応急	71
第5	避難所の運営	応急	72
第6	帰宅困難者への対策	応急	75
第5節	住宅の確保	応急	76
第1	住宅対策の主な種類と順序	応急	76
第2	応急仮設住宅の建設	応急	76
第3	公営住宅等の供与	応急	77
第4	住宅の応急修理	応急	77
第5	住宅等に流入した土石等障害物の除去	応急	78
第6	住宅相談窓口の設置	応急	78
第7	災害救助法の実施基準	応急	78
第6節	食料・飲料水及び物資の供給	応急	81
第1	食料の供給	応急	81
第2	飲料水の供給	応急	83
第3	物資の供給	応急	86
第7節	保健衛生、感染症対策、遺体の火葬等の実施	応急	89
第1	精神医療の実施	応急	89
第2	健康対策の実施	応急	90
第3	食品衛生対策の実施	応急	90
第4	感染症対策の実施	応急	91
第5	遺体の収容・処置の実施	応急	94
第8節	り災証明書等の発行	応急	98
第1	住宅の被害認定	応急	98
第2	り災証明書等の発行	応急	99
第9節	生活救援対策の実施	応急	100
第1	災害弔慰金等の支給等	応急	100
第2	生活福祉資金の貸付	応急	100
第3	災害時要援護者への援護	応急	100
第4	介護保険、市税の特例措置	応急	100
第10節	災害時要援護者支援対策の実施	応急	101
第1	災害時要援護者対策の基本方針	応急	101
第2	災害時要援護者に対する対策	応急	101
第11節	愛玩動物の収容対策の実施	応急	103
第1	動物救援本部の設置	応急	103
第2	愛玩動物情報等の提供	応急	103
第3	愛玩動物対策の実施	応急	103

第12節 災害情報等の提供と相談活動の実施	-----	応急	104
第1 災害広報の実施	-----	応急	104
第2 各種相談の実施	-----	応急	109
第3 災害放送の要請	-----	応急	109
第13節 廃棄物対策の実施	-----	応急	111
第1 廃棄物処理の基本方針	-----	応急	111
第2 ごみ（一般廃棄物）の処理	-----	応急	112
第3 ガレキ（一般廃棄物）の処理	-----	応急	113
第4 し尿処理対策の実施	-----	応急	114
第14節 環境対策の実施	-----	応急	115
第1 災害発生直後の対応	-----	応急	115
第2 応急対策	-----	応急	115
第15節 災害ボランティアの派遣・受入れ	-----	応急	116
第1 災害救援専門ボランティアの派遣要請	-----	応急	116
第2 災害ボランティアの受入れ	-----	応急	116
第3 海外からのボランティア	-----	応急	118
第16節 交通・輸送施設の応急対策の実施	-----	応急	119
第1 鉄道施設における応急対策の実施	-----	応急	119
第17節 ライフラインの応急対策の実施	-----	応急	120
第1 電力の確保	-----	応急	120
第2 ガスの確保	-----	応急	121
第3 電気通信の確保	-----	応急	122
第4 水道の確保	-----	応急	125
第5 下水道の確保	-----	応急	126
第18節 教育対策の実施	-----	応急	129
第1 教育対策の基本方針	-----	応急	129
第2 事前準備	-----	応急	129
第3 災害時の対応	-----	応急	129
第4 応急復旧対策	-----	応急	130
第5 災害救助法の実施基準	-----	応急	131
第6 授業料の減免・就学補助の措置	-----	応急	132
第7 社会教育施設・文化財対策の実施	-----	応急	132
第19節 警備対策の実施	-----	応急	133
第1 警備対策の基本方針	-----	応急	133
第2 警備対策の実施	-----	応急	133
第20節 旅客、帰宅困難者対策	-----	応急	134
第1 旅客の安全確保	-----	応急	134
第2 観光・宿泊客の安全確保	-----	応急	134
第3 帰宅支援	-----	応急	134
第21節 農林業関係対策の実施	-----	応急	135
第1 農林業関係対策の基本方針	-----	応急	135
第2 農作物応急対策	-----	応急	135
第3 畜産応急対策	-----	応急	135

第4	林産物応急対策	-----	応急	136
第5	流通対策	-----	応急	136
第2 2節	公共土木施設等の応急復旧及び二次災害防止対策等の推進	-----	応急	137
第1	土砂災害	-----	応急	137
第2	道路、橋梁	-----	応急	137
第3	河川	-----	応急	137
第4	ダム	-----	応急	138
第5	ため池	-----	応急	138
第6	森林防災対策	-----	応急	138
第7	農業土木施設	-----	応急	139
第8	宅地防災対策	-----	応急	139

## 第4編 災害復旧計画

第1節 災害復旧事業の実施-----	復旧	1
第1 災害復旧事業の種類-----	復旧	1
第2 激甚災害の指定に関する事項-----	復旧	2
第3 災害復旧事業に必要な金融に関する事項-----	復旧	4
第4 市単独災害復旧事業の実施-----	復旧	5
第5 被災者の生活再建支援-----	復旧	5
第2節 住宅の復旧-----	復旧	7
第1 公営住宅法による災害公営住宅-----	復旧	7
第2 公営住宅法による既設公営住宅復旧事業-----	復旧	8
第3 被災住宅に対する融資等-----	復旧	8
第3節 災害義援金の募集等-----	復旧	9
第1 義援金の募集-----	復旧	9
第2 義援金の受付、保管-----	復旧	9
第3 義援金の配分-----	復旧	9
第4 配分先を指定した義援金-----	復旧	9

## 第5編 災害復興計画

第1節 組織の設置	復興	1
第1 復興本部の設置	復興	1
第2 復興本部の組織等	復興	1
第2節 復興計画の策定	復興	3
第1 復興計画の策定	復興	3